

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(3,328)	(負債の部)	(980)
流動資産	1,078	流動負債	589
現金及び預金	3	買掛金	126
売掛金	0	一年以内返済長期借入金	12
商品及び製品	336	未払金	77
原材料及び貯蔵品	229	未払費用	369
仕掛品	24	未払法人税等	0
短期貸付金	288	その他	4
未収金	190	固定負債	390
その他	5	長期借入金	188
固定資産	2,250	退職給付引当金	197
有形固定資産	1,941	その他	4
建物	150	(純資産の部)	(2,348)
構築物	2	株主資本	2,348
機械及び装置	950	資本金	10
車両運搬具	0	利益剰余金	2,338
工具、器具及び備品	28	利益準備金	2
土地	145	その他利益剰余金	2,335
建設仮勘定	664	別途積立金	2,318
無形固定資産	0	繰越利益剰余金	16
投資その他の資産	308		
長期貸付金	0		
繰延税金資産	307		
その他	0		
合 計	3,328	合 計	3,328

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	27年
機械及び装置	8年

2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、EMI 関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

当期純損失 539 百万円